◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量
　衛星通信資機材　47式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和７年４月１日９時から令和７年５月21日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売（電気・通信用機器類又はその他）又は「物品の製造（電気・通信用機器類又はその他）」において、資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有するものであること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和７年４月１日９時から令和７年５月21日17時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援計画係　古屋　康行、上田　悠介　電話03―5253―7569
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所
　日時　令和７年４月９日11時30分
　場所　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第一会議室
⑷　入札書等の受領期限　令和７年５月21日17時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月３日11時30分　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第二会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sasano Takeshi, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Satellite communications equipment 47 set.
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A in Sales of goods (electrical and communication equipment and other), Manufacturing of goods (electrical and communication equipment and other), in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 21, May 2025. (tenders brought with 5 : 00 P.M. 21, May 2025 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 21, May 2025)
⑻　Contact point for the notice : Furuya Yasuyuki, Ueda Yusuke, Mutual Aid Management Office, Civil protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年４月１日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　笹野　　健
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　海水利用型消防水利システムの調達　１台
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和７年４月１日９時から令和７年５月21日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。